

第59期 ビジネスレポート

平成21年3月1日から平成22年2月28日まで



取締役社長 **鈴木 斉**

株主様ならびにお取引先様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第59期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）を終了いたしましたので、ここに当社ビジネスレポートをお届けし、事業の概況をご報告申し上げます。

株主様ならびにお取引先様におかれましては、今後より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年5月

情報と技術の商社として
お客様にとって
なくてはならないNaITOを
目指します。

コンテンツ

ごあいさつ	1
経営方針	2
営業の概況	3
セグメント別売上の概況	4
次期の見通し	4
事業紹介	5
TOPICS	6
財務諸表	7
株式の状況	9
会社の概要	10

経営方針

①経営理念

当社は、創業以来60有余年の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します」

この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、企業価値の増大を目指してまいります。

②経営ビジョン

当社は、左記の経営理念の基に、中長期的に会社の目指すべき姿として、次の経営ビジョンを掲げております。

「国内外の事業パートナーとともに進化する“きる”を基軸に、あらゆる機械や工具の技術コーディネーターとして、『創造性豊かな社会づくり』へ向かって最適な商品と最高のサービスを提供する企業」

当社は切削工具取扱高トップ企業としてさらに企業力の強化・拡充を図り、景気に大きく左右されない磐石な経営基盤の構築に努め、経営ビジョンの実現に全力を傾注してまいります。

③コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、株主をはじめ取引先、地域社会、従業員等の信頼を得るため、また、経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コンプライアンスの徹底と推進および経営の効率化、透明性、健全性を確保できる最適な経営管理体制を確立し維持することを基本方針としています。

④edge2010 中期経営計画

当社は平成19年3月よりスタートし次期に最終年度を迎える『edge2010 中期経営計画』を策定しております。この中期経営計画の達成が当社の最重要課題と認識し、以下の重点施策を実行し、ユーザーニーズを見据えた卸業として存在感のある強い会社を構築していきます。

1. 営業基盤の強化
2. 人材育成と組織力の強化
3. 業務改革の推進
4. 財務体質の強化
5. 内部統制システムの構築

営業の概況

当期における当社を取り巻く経済環境は、世界同時不況の影響による景気の悪化に一部持ち直しの兆しがみられるものの、設備投資意欲の回復や生産活動の増勢に繋がるまでには至らず、企業収益も依然として低調であるなど、総じて厳しい状況で推移しました。

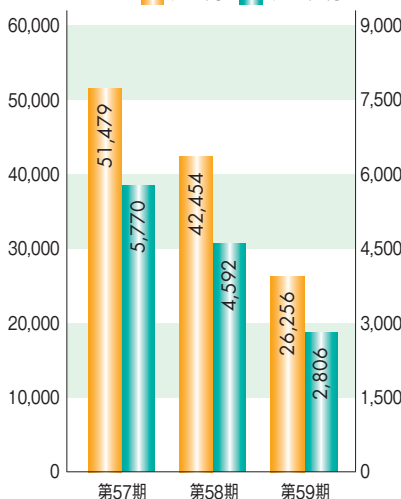
このような厳しい経営環境のもと、当社は「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します」という経営理念の実現に向け、ユーザーニーズを見据えた卸業に特化

する営業戦略“NESSプラン”の推進を図り、提案営業を積極的に展開しましたが、当期の売上高は262億56百万円（前期比38.2%減）となりました。

利益面では人件費・運送費の圧縮など徹底した効率化・経費削減策を実行しましたが、売上高の減少が大きく、営業損失は6億68百万円、経常損失は4億41百万円となり、当期純損失は退職金制度の一部変更に伴う特別利益を1億2百万円計上したこと等により、2億29百万円となりました。

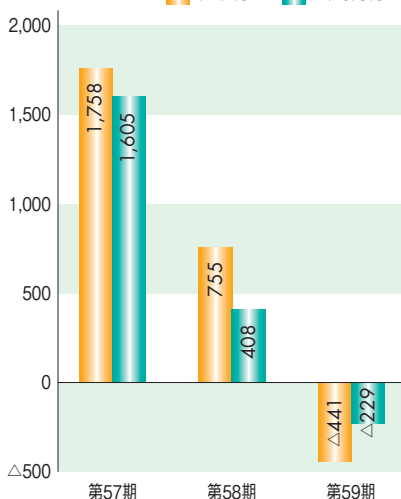
■ 売上高／売上総利益 単位：百万円

■ 売上高 ■ 売上総利益

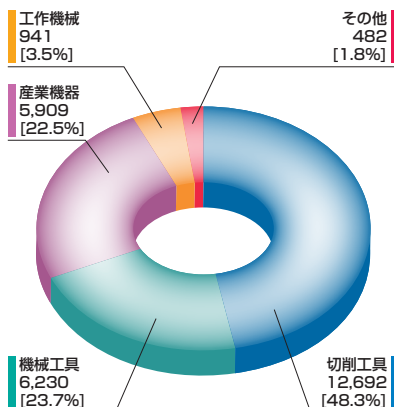


■ 経常利益／当期純利益 単位：百万円

■ 経常利益 ■ 当期純利益



■ セグメント別売上 単位：百万円



セグメント別売上の概況

《切削工具》

切削工具は、自動車業界における大幅な生産台数の減少等の影響により、売上高は126億92百万円（前期比36.6%減）となりました。

《機械工具・産業機器・工作機械》

機械工具・産業機器・工作機械は、企業の設備投資抑制の動きが続いたこと等の影響により、売上高は機械工具62億30百万円（前期比31.5%減）、産業機器59億9百万円（同43.7%減）、工作機械9億41百万円（同50.7%減）となりました。

次期の見通し

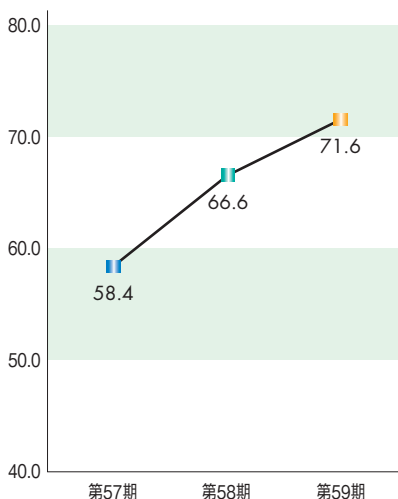
今後の経済環境の見通しについては、一部で景気回復の兆しはみられるものの、企業収益は厳しい状況で推移するものと思われ、当社を取り巻く経営環境も引き続き厳しい状況にあると認識しております。

このような認識のもと、次期は『edge2010中期経営計画』の最終年度として、さらなる営業基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

平成23年2月期通期における業績見通しについては、売上高320億円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

■ 自己資本比率

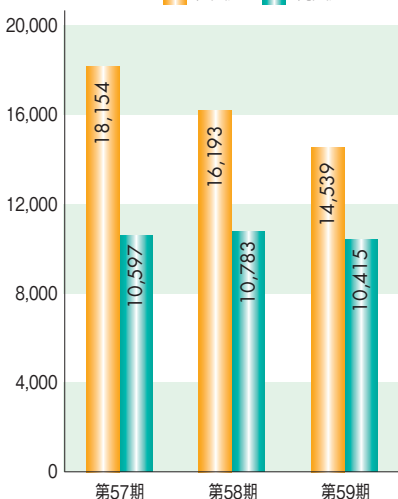
単位：%



■ 総資産／純資産

単位：百万円

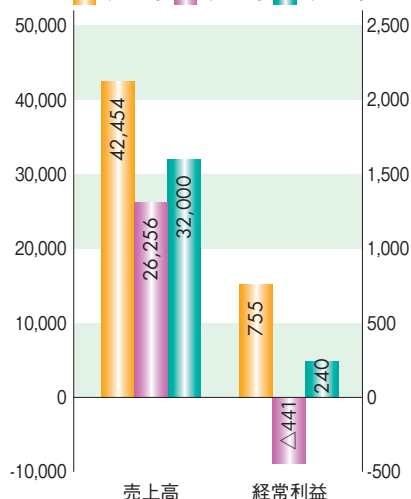
■ 総資産 ■ 純資産



■ 次期の見通し

単位：百万円

■ 第58期 ■ 第59期 ■ 第60期

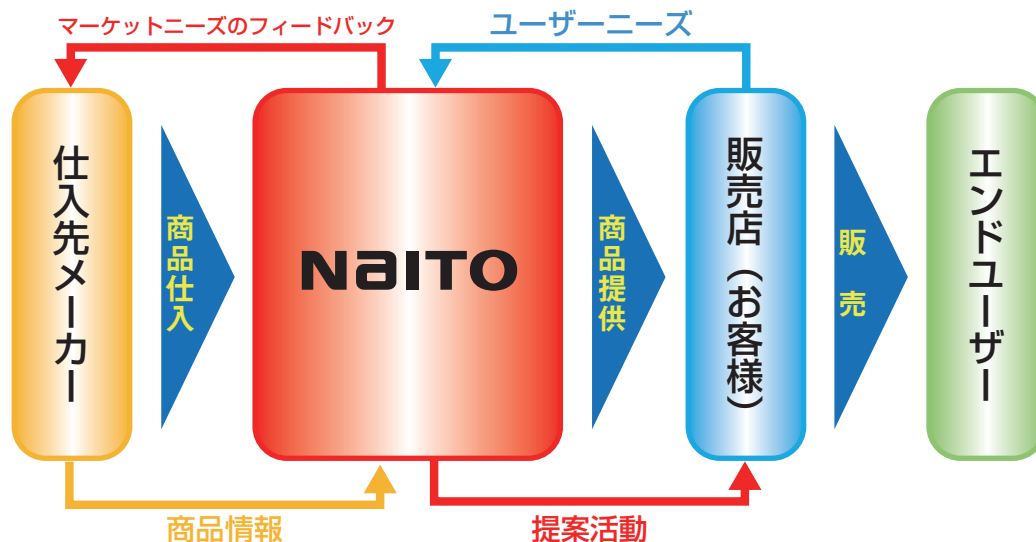


事業紹介

製造業の発展を支える機械工具の商社として

当社は、機械工具の商社として、メーカーとお客様をつなぎ、エンドユーザーのもとへ商品をスムーズにお届けする役割を担っております。取扱商品は産業の基礎資材であり、例えば主力商品である切削工具は、自動車の部品加工をはじめ製造業のあらゆる“切る・削る”生産工程に使用されております。当社はそれら商品を円滑に供給することを通して、製造業の更なる発展を支えております。

また、当社は、ユーザーニーズに着目し、お客様への商品情報や技術情報の提案を通したソリューションビジネスを展開しております。その具体的な施策については、次項をご参照ください。



NESS (ネス) プラン

「ユーザーニーズを見据えた卸業に特化する」という営業戦略を“NESS (ネス) プラン”と名づけております。
NESSプランとは、

- ❖ N・・・NalTOが
- ❖ E・・・Edge領域を軸に
- ❖ S・・・お客様のSolutionを
- ❖ S・・・Supportする



それぞれの頭文字からとった言葉であり、当社の強みである切削技術と、それに関連した計測技術、メカトロ技術、環境改善技術、研磨技術に戦力・資源を集中し、お客様のエンドユーザーに対する様々な問題解決（ソリューション）の実行支援（サポート）をし、お客様との共存を図る体制を構築していきます。

具体的には、素材、業界、新商品、加工技術などをテーマとしたNESSセミナーの開催や、メーカーの工場見学会や複数メーカーによる加工実演会の主催などを通じ、お客様にとって最適な商品と最高のサービスを発掘・開発し「情報と技術の商社」としての価値を高めていきます。

今後とも広くお客様のニーズに応えられる、お客様にとってなくてはならないNalTOを目指していきます。

グローバル開発部の新設

2010年3月より海外室をグローバル開発部に昇格させました。背景といたしましては、円高環境下による日系製造業の海外生産の加速化、中国・東南アジア地域のローカル企業からの高付加価値工具需要の拡大、そして日本と東南アジア地域での迅速な情報収集活動の必要性などが挙げられます。これらのことに対応するため、今後は人材の確保や他社との業務提携など様々な手段を検討し、海外取引拡大に向けて努めてまいります。

財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成21年2月28日現在)	当 期 (平成22年2月28日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	13,895	12,143
固 定 資 産	2,297	2,396
有形固定資産	219	183
無形固定資産	116	91
投資その他の資産	1,961	2,121
資 産 合 計	16,193	14,539
(負債の部)		
流 動 負 債	4,504	3,368
固 定 負 債	905	755
負 債 合 計	5,409	4,124
(純資産の部)		
株 主 資 本	10,780	10,400
資 本 金	2,291	2,291
資 本 剰 余 金	2,285	2,285
利 益 剰 余 金	6,214	5,834
自 己 株 式	△ 10	△ 10
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2	14
純 資 産 合 計	10,783	10,415
負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,193	14,539

損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当 期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売 上 高	42,454	26,256
売 上 原 価	37,862	23,449
売 上 総 利 益	4,592	2,806
販売費及び一般管理費	4,221	3,475
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	371	△ 668
営 業 外 収 益	834	469
営 業 外 費 用	450	242
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	755	△ 441
特 別 利 益	129	105
特 別 損 失	14	2
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	871	△ 339
法人税、住民税及び事業税	420	30
法人税等調整額	41	△ 139
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	408	△ 229

■ 株主資本等変動計算書 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成21年2月28日残高	2,291	2,285	6,214	△ 10	10,780	2	10,783
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 149		△ 149		△ 149
別途積立金の積立							
当期純損失(△)			△ 229		△ 229		△ 229
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						11	11
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 379	△ 0	△ 379	11	△ 367
平成22年2月28日残高	2,291	2,285	5,834	△ 10	10,400	14	10,415

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 314	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	△ 1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	△ 1,499
現金及び現金同等物の増減額	△ 44	△ 1,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,621	1,576
現金及び現金同等物の期末残高	1,576	263

株式の状況 (平成22年2月28日現在)

- 発行済株式総数 5,179,093株
 - 普通株式 4,929,093株 (自己株式2,786株を含む。)
 - 第一回優先株式 100,000株 (自己株式8,978株を含む。)
 - 第二回優先株式 150,000株

- 株主数
 - 普通株式 937名
 - 第一回優先株式 17名
 - 第二回優先株式 19名

● 普通株主に対する大株主

株主名	持株数(株)
岡谷鋼機株式会社	2,500,000
日立ツール株式会社	310,896
株式会社タンガロイ	309,496
ユニオンツール株式会社	309,080
京セラ株式会社	308,000
株式会社不二越	156,890
S M C 株式会社	154,700
日東工器株式会社	154,130
大昭和精機株式会社	154,030
N a I T O 取引先持株会	86,070
株式会社彌満和製作所	77,430
株式会社ミットヨ	77,090

● 第一回優先株式に対する大株主

株主名	持株数(株)
株式会社みずほ銀行	21,964
株式会社りそな銀行	16,133
野村證券株式会社	13,388
株式会社千葉銀行	11,301
株式会社三井住友銀行	5,952

● 第二回優先株式に対する大株主

株主名	持株数(株)
株式会社みずほ銀行	32,940
野村證券株式会社	25,336
株式会社りそな銀行	24,199
株式会社千葉銀行	16,952
株式会社東日本銀行	9,888

会社の概要

(平成22年5月25日現在)

社名	株式会社 NaITO
本社	東京都北区昭和町二丁目1番11号
設立年月日	昭和28年1月23日
従業員数	330人（平成22年2月28日現在）
証券コード	7624（ジャスダック）
事業内容	切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売
取扱メーカ	国内外約1,000社
販売先	国内外約2,500社
取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行

役員

代表取締役	鈴木 斉	常勤監査役	二宮 教行
取締役	河野 英之	監査役	白川 誠昭
取締役	遠藤 孝之	監査役	宮崎 正憲
取締役	南 雲 文彦	監査役	岩田 憲二
取締役	中島 徹		
取締役	徳田 信幸		
取締役	坂井 俊司		

執行体制

執行役員	社長	鈴木 斉
執行役員	管理部および経理部担当	河野 英之
執行役員	営業推進部担当 物流管理部長	遠藤 孝之
執行役員	経営企画部長 営業開発部長	南 雲 文彦
執行役員	東日本営業担当	中島 徹
執行役員	西日本営業担当 関西営業部長	徳田 信幸
執行役員	東京営業部長	笹野 憲一
執行役員	中部営業部長	和田 光央

株主メモ

事業年度の末日	2月末日
定時株主総会	毎年5月
基準日	2月末日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	普通株式 10株 優先株式 1株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
公告掲載新聞	日本経済新聞